

3. 1 事前防災対策事業の事例

事前防災対策事業の事例を対策毎に「当初予算措置できなかった理由」・「当年度に推進費を必要とする理由」について分類すると、以下のとおりです。

各事例を次ページ以降に掲載していますので、要求書作成にあたっての参考として活用ください。

なお、これらの分類にあてはまらない場合でも、事前防災対策事業の対象となることがありますので、事前相談等をお願いします。

○事前防災対策事業の対象となる対策毎の主な分類

(1) 「事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策」

- ① 地元との調整
- ② 土砂受入れ先の調整
- ③ 他事業との調整
- ④ 関係機関との協議
- ⑤ 用地の関係
- ⑥ 補償の関係

(2) 新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策

- ① 工事に伴い発生した状況変化（土質・湧水・地盤等）

(3) 突発的な事象が発生し、緊急的な対策を必要とする箇所で、住民、利用者の早急な安全・安心の確保に資する対策

- ① 法面変状の確認

(1) 事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策

① 地元との調整

| 事業概要 | 課題 |
|--|------------------|
| 鉄道高架橋柱の耐震補強 | 工事に伴い発生する騒音・振動問題 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>橋梁付近は高架下テナント及び住宅地が多くあることから、工事に伴い発生する騒音や振動に対して配慮した工事計画について、令和〇年〇月から周辺住民と協議を行っていたところであるが、周辺住民の理解を得ることができず、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>騒音や振動をより抑える施工方法の検討と作業予定時間の見直しを行い、令和〇年〇月に周辺住民から工事着手について合意を得られたことから、当該事業に推進費を充当して耐震補強を実施することにより、今年度中に当該区間の耐震性能を確保することができ、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

② 土砂受入れ先の調整

| 事業概要 | 課題 |
|--|-----------|
| 河川の河道掘削 | 掘削土の受入れ調整 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>当該事業の掘削土について、当該箇所から近い〇〇県〇〇市の団地造成に活用する予定であったが、団地造成への残土受入については民間事業者からの受け入れもあったため、令和〇年〇月時点で掘削土の受け入れ調整が整わず、他に適地もなかったことから、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月に残土の受け入れ計画を〇〇市に改めて確認したところ、民間事業者からの搬入量が計画より少なくなることが判明し、本事業からの受け入れが可能となったことから、当該事業に推進費を充当して河道掘削を実施することで、当該区間の次年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

(1) 事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策

③ 他事業との調整

| 事業概要 | 課題 |
|--|-----------------|
| 砂防堰堤の整備 | 農地復旧事業との工事内容の調整 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>当該砂防施設は、隣接して〇〇市による区画整理型農地復旧事業が進められており、砂防施設の流末処理や整備する溪流からの取水の有無について、令和〇年〇月より関係機関や対象地権者と調整を行っていたところであるが、農地、宅地、河川の復旧方法について調整が難航し、当該砂防施設の一部の形状が決定に至らなかったことから、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月に農地事業の全体計画が合意に至り、それに伴い砂防施設の流末処理や整備する溪流からの取水についても合意がなされ、砂防施設の工事が可能となったことから、当該事業に推進費を充当し堰堤工を実施することで、当該区間の次年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

| 事業概要 | 課題 |
|--|--------------------|
| 鉄道隣接斜面の崩壊防止対策 | 市街地再開発事業との作業ヤードの調整 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>当該箇所については、令和〇年〇月からの〇〇駅前地区第一種市街地再開発事業計画の見直しに伴い、周辺再開発計画と作業ヤードの利用の調整を行っていたところであるが、再開発事業の見直しに伴う調整に時間を要したことから、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月に〇〇駅前地区第一種市街地再開発事業の見直しが完了し、作業ヤードの調整が整ったことから、当該事業に推進費を充当して法面防護を実施することにより、今年度中に当該箇所の法面防護が完了し、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

| 事業概要 | 課題 |
|---|-----------------|
| 道路法面の土砂災害防止対策 | 水道事業との工事着手時期の調整 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>施行箇所には水道管（φ100）が存在し、工事の支障であったことから、水道管理者と移設協議を行っていた。しかし、当該箇所の水道移設工事規模が大きく、新規工事の発注が必要であったが、当年度は工事を実施する地域の技術者が不足していることから、令和〇年〇月の時点において当年度内の水道移設工事完了の見通しが立たない状況であった。そのため、やむなく当該箇所の当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月に水道管の引き込み先にある民家の転居が判明し、今後の水道の使用予定が無くなったことから、水道管は廃止することとなった。このことで工事規模が縮小し、水道移設工事を新規発注せず、水道管を撤去することが可能となったことから、水道移設が令和〇年〇月までに完了し、法面工事に着手することが可能となったところである。</p> <p>当該箇所に推進費を充当して法面対策を実施することにより、今年度中に法面対策が完了し、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

(1) 事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策

④ 関係機関との協議

| 事業概要 | 課題 |
|---|-----------------|
| 河川への導水路整備 | 都道府県との汚染土取扱いの協議 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>導水路施工にあたり、令和〇年〇月に当該箇所で重金属を含む汚染土が見つかったため、〇〇県へ対策等も含めた土質調査の結果報告が必要となった。土質調査期間、〇〇県への汚染土壌に関する手続きを勘案すると、今年度中の工事着手ができないことから、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>調査を進める中で、自然由来の汚染土壌であることが判明し、当初想定していた調査項目が半減することで、汚染土に関する手続きが令和〇年〇月に完了し、当該箇所の工事着手が可能となったことから、当該事業に推進費を充当して整備を実施することで、令和〇年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

| 事業概要 | 課題 |
|---|--------------------|
| 鉄道高架橋柱の耐震補強 | 道路管理者等との設計・施工計画の協議 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>耐震設計にあたり、令和〇年〇月より道路管理者（〇〇市）・交通管理者（〇〇県警察）と協議を行ってきたが、耐震補強を行う橋脚が歩行者の通行に影響を及ぼすと判断され、設計・施工計画を大幅に見直す必要が生じ、工事着手の目途が立たなかったことから、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>道路管理者・交通管理者の指導を考慮した設計・施工計画を提案し、現場状況に応じた対応・説明を続けたことにより、令和〇年〇月に各管理者との調整が整い、許可が得られたことから、当該事業に推進費を充当して耐震補強を実施することにより、今年度中に当該箇所の耐震補強が完了し、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

(1) 事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策

⑤ 用地の関係

| 事業概要 | 課題 |
|---|----------------|
| 河川の堤防整備 | 耕作継続による用地交渉の難航 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>当該地区の堤防整備に向けて、令和〇年〇月から事業用地取得のための調査や協議を行っていたところであるが、土地所有者が当該用地での耕作継続の意向を示し、交渉が難航していたため、令和〇年度は耕作地に影響の無い範囲での樋門整備費用と測量設計費のみ予算計上し、やむなく築堤護岸に係る当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月に急遽、土地所有者から当該用地での耕作を止める意向が示され、令和〇年〇月に用地取得の合意を得られたことから、早々に用地取得を行うとともに、当該事業に推進費を充当して築堤護岸を実施することにより、当該区間の次年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

| 事業概要 | 課題 |
|---|--------------|
| 河川の堤防整備 | 相続による用地交渉の難航 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>築堤に伴う事業用地取得について、令和〇年〇月より交渉を行っていたところであるが、土地所有者が死亡し、その相続整理に時間を要し交渉が難航していたため、やむなく当該区間の工事に係る当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月に相続が整理され、相続人との用地取得の合意を得られたことから、当該事業に推進費を充当して築堤を実施することにより、当該区間の次年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

| 事業概要 | 課題 |
|---|--------------------|
| 河川の堤防整備 | 所有者入院による用地借上げ交渉の難航 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>当該地区の堤防整備に向けて、令和〇年〇月から工事用道路設置のための調査を行ってきたところであるが、借地交渉に入ろうとしたところ土地所有者が入院したことが判明し、令和〇年〇月時点で借地の見通しが立たず、やむなく当該区間の高潮堤防整備に係る当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月になり、土地所有者が退院したことから借地交渉をしたところ、借地契約の見通しが立ち、工事着手の見通しが立ったことから、当該事業に推進費を充当して築堤護岸工を実施することにより、当該区間の次年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

(1) 事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策

⑥ 補償の関係

| 事業概要 | 課題 |
|---|----------------|
| 河川の堤防整備 | 工場移転に係る補償交渉の難航 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>事業予定地内にて稼働している〇〇工場に対して移転補償を行うことにより、用地買収を進め築堤を行う予定であったが、工場の生産計画上、令和〇年度は工場の稼働を止められず移転が出来ないことが判明したため、やむなく当該区間の移転補償及び用地買収、築堤工に係る当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月に工場に改めて状況確認を行ったところ、コロナの影響により生産計画の見直しを行い、今年度であれば移転が可能であることが判明したことから、当該事業に推進費を充当して築堤工を実施することにより、当該区間の次年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

| 事業概要 | 課題 |
|--|-------------------|
| 鉄道高架橋柱の耐震補強 | 工事用用地利用者の代替地交渉の難航 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>鉄道高架橋柱の耐震補強にあたり、鉄道高架下を借地利用している店舗の代替地について、令和〇年〇月より利用者と調整していたところであるが、代替地の場所について交渉が難航したため、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>令和〇年〇月になり、新たな代替地を確保できたことで、利用者との調整が整ったことから、当該事業に推進費を充当して耐震補強を実施することにより、今年度中に当該区間の耐震性能を確保することができ、早期の効果発現を図るものである。</p> | |

(2) 新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所で、事業を推進し早期に事業効果を発揮するための対策

① 工事に伴い発生した状況変化（土質・湧水・地盤等）

| 事業概要 | 課題 |
|---|-------|
| 排水機場の整備 | 軟弱な土質 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| 平成〇年〇月豪雨を受けて排水機場の整備を進めていたが、管体工整備のための立坑内で、令和〇年〇月に不測の土砂流入があり、詳細な地質調査をした結果、当初想定していなかった転石混じりの軟弱な地質が確認されたことにより、追加対策として薬液注入工を行う必要が生じたものである。 | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| 当該事業に推進費を充当して立坑下部の追加対策（薬液注入工）を実施することにより、排水機場完成の前倒しが可能となり、早期の効果発現を図るものである。 | |

| 事業概要 | 課題 |
|--|--------|
| 砂防施設の整備 | 不安定な斜面 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| 当該箇所は令和〇年〇月に土砂災害を受け、災害関連緊急事業により緊急的な土砂災害対策を実施し、引き続き防災・安全社会資本整備交付金事業により詳細設計中であったが、冬季の融雪後である令和〇年〇月に一部斜面の小崩壊が確認された。 | |
| このため、緊急的に地形測量および地質調査を実施し令和〇年〇月に学識者の見解を得たところ、工事箇所上部斜面が不安定な状態であり、更なる崩壊拡大の可能性が非常に高く、早急に斜面安定を図ることが必要不可欠であると指摘を受け、早急に追加対策が必要となった。 | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| 斜面の崩壊範囲が拡大傾向であり緊急性を要することから、当該事業に推進費を充当して斜面の追加対策（法枠工、植生工）を実施することにより、対策完了の前倒しが可能となり、効果の早期発現を図るものである。 | |

| 事業概要 | 課題 |
|--|----------|
| 道路法面の土砂災害防止対策 | 崩落性の高い地質 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| 一般国道〇〇号〇〇地区の法面は、道路防災点検に基づく『落石・崩壊』の要対策箇所とされ、既往地質調査結果を基に、法枠工及びアンカー工による法面安定を計画していた。施工に先立ち既設モルタル吹付の撤去を開始したところ、令和〇年〇月〇日にアンカー工施工範囲外に崩落性の高い地質が確認されたため、新たに地質調査を追加したところ、アンカー工の追加施工が必要となった。なお、令和〇年度末の事象確認後、地質調査の追加から設計・照査等を令和〇年〇月まで要したことから、やむなく当初予算の措置を見送らざるを得なかったものである。 | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| 〇〇県〇〇郡〇〇町は日本有数の多雨地域であり、放置すると法面の崩壊が懸念され、道路機能の阻害につながる恐れがあることから、推進費を充当して早急に法面の追加対策を実施することで、対策完了の前倒しが可能となり、効果の早期発現を図るものである。 | |

(3) 突発的な事象が発生し、緊急的な対策を必要とする箇所で、住民、利用者の早急な安全・安心の確保に資する対策

① 法面変状の確認

| 事業概要 | 事象 |
|---|-------|
| 道路法面の土砂災害防止対策 | 法面の変状 |
| 当初予算措置できなかった理由 | |
| <p>当該法面の変状は、令和〇年〇月〇日の通常巡回において初めて確認されたものである。〇月末に実施した詳細調査の結果、降雨による切土表層部の緩みや乾湿繰り返しによる劣化が進行し、表層崩壊したことが判明した。今後変状が進行した場合は、大規模な法面崩壊をおよぼし、道路機能を損なう恐れがあることから、〇月に対策工法の検討を実施したものである。</p> | |
| 当年度に推進費を必要とする理由 | |
| <p>今後、豪雨や地震により変状が進行した場合、大規模に法面が崩壊し、当該路線が長期間通行止めとなることにより、災害時における救急救命活動や復旧支援活動に支障を来す恐れがあることから、推進費を活用して早期に法面对策を実施する必要がある。</p> | |

3. 2 事前防災対策事業の要求書作成例

(推進費要求書 様式-防1)

作成例

防災・減災対策等強化事業推進費 案件報告書 [事前防災対策事業]

令和〇〇年〇月〇日

| 所管 省名 | 部局名 | 都道府県名 | 施行地 | 事業主体 | 事業名 (地区名又は箇所名) | 該当する採択要件 取組要領 (4.採択要件(2)) | 全体事業概要 事業内容 | 工期 | 事業費 千円 | 推進費(千円) | 推進事業内容 | | | 推進費事業概要 | | | 事業所管者(担当者) 所属(連絡先) | | |
|-----------|---------------|---------------------------|--------------------|-----------|-------------------------|---------------------------------|--|-----------------|-----------|---------|--------|---------------------|--------------------|-------------------------|-----|-----|-----------------------|--------------------------------|---|
| | | | | | | | | | | | 項目 | 目 | 目細 | 項 | 目 | 目細 | 氏名 | 係 | 課 |
| 国土 交通省 | 水管理・国 土保全局 | 〇〇県 〇〇市 〇〇町 〇〇地区 | 〇〇市 〇〇町 〇〇地区 | 〇〇県 | 大規模特定河川事業 (〇〇川水系〇〇川) | 3)-②-1) | 築堤延長 L=90m 測量設計費一式 用地費 A=0.8ha 補償費 N=2件 | R4年4月 ~R8年3月 | 590,000 | 110,000 | 56,000 | 防犯・減災対策等強 化事業推進費 | 特定洪水対策等推 進事業費補助 | 大規模特定河川事 業費補助 | 〇〇係 | 〇〇係 | 〇〇係 | (直通)03-XXXX-XXXX (内線)29 XXX | |
| 国土 交通省 | 道路局 | 〇〇県 | 〇〇市 〇〇町 〇〇地区 | 国土 交通省 | 道路維持管理事業 (一般国道〇〇号) | 3)-②-1) | 土工 V=〇m3 土工 H=〇m3 測量設計費一式 用地費 A=〇m2 補償費 N=〇件 | R〇年〇月 ~R〇年〇月 | | | | 防犯・減災対策等強 化事業推進費 | 〇〇費 | 工事費 測量設計費 用地費及補償費 | 〇〇係 | 〇〇係 | 〇〇係 | (直通)03-XXXX-XXXX (内線)29 XXX | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※2-4の作成例に該当している事業

飛行地の住所に限りはないか、
丁目又は地区/地名まで明確に記
載されているか
(番地は不要)。

対象事業の推進に限りはないか、
対象事業名に限りはないか、
地区名に限りはないか。

対象予算科目(目、目細)に限りはないか。

令和〇年度 防災・減災対策等強化事業推進費要求書 [事前防災対策事業_総括]

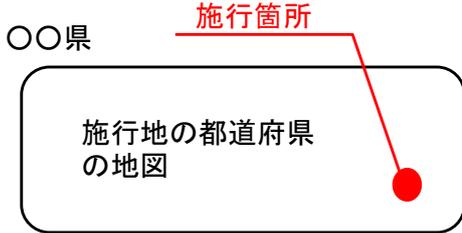
| | | | | | | | |
|--|---|-------|------------------|--------------|--------------------|-----|-----|
| 施行地 | <small>マルマルケンマルマルグンマルマルチヨウマルマル</small> 〇〇県〇〇郡〇〇町〇〇地先 | | | ←ルビ(カタカナ)を振る | | | |
| 推進費要求額 | | | | | | | |
| 事業費 | 110,000 | 千円 | 国費 | 55,000 | 千円 | 国費率 | 1/2 |
| 事業名(地区名) | | 所管省名 | | 事業主体名 | | | |
| 大規模特定河川事業 <small>マルマルガワ</small> (<small>マルマルガワ</small> 〇〇川水系〇〇川) | | 国土交通省 | | 〇〇県 | | | |
| ↑固有名詞にルビ(カタカナ)を振る | | | | | | | |
| 事業概要 [うち推進事業分] | ・全体事業費 590,000千円 ・工期 <u>【R4年4月～R8年3月】</u> <u>【R4年4月～R7年3月】</u> | | | | ←工期は様式4の工程表と整合を取る。 | | |
| | ↑推進費を充当しない場合の全体工期 | | ↑推進費を充当する場合の全体工期 | | | | |
| ・規模 【L=290m】 ・主要工種 【築堤護岸工 L=290m、測量設計費 一式、用地費 A=0.8ha、補償費 N=2件】 ・推進費分 [築堤護岸工 L=90m、測量設計費 一式] | | | | | | | |
| 対象事業の要件 (取扱要領の2. 対象事業の該当する内容を記載) | | | | | | | |
| 一定の計画等 | 〇〇川水系河川整備計画(平成〇年〇月策定) | | | | | | |
| 計画の概要 | 洪水氾濫等による災害から貴重な生命、財産を守り、地域住民が安心して暮らせるよう、河川改修事業により堤防強化等を実施している。 | | | | | | |
| 採択要件 (取扱要領の4. 採択要件の該当する内容を記載) | | | | | | | |
| 事業要件 | 4. 採択要件 (2)-3)-②-イ) | | | | | | |
| 関連する指標 | 一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (一級) R〇年度 約〇% → R〇年度 約〇% | | | | | | |
| ソフト面での 防災・減災等対策 | 〇〇町では、洪水ハザードマップを作成するほか、住民参加型の体験訓練を中心とした総合防災訓練を毎年実施し、防災・減災の取り組みを進めている。 | | | | | | |
| 【当初予算措置できなかった理由】 ↓「課題」を記述する。 | | | | | | | |
| 今年度実施区間において、 <u>築堤に伴う事業用地取得について令和5年10月より交渉を行っていたところであるが、土地所有者が当該用地での耕作継続の意向を示されており、交渉が難航したため、やむなく当該区間に係る当初予算の措置を見送らざるを得なかった。</u> | | | | | | | |
| ↑「課題の調整等の内容」を、調整等の開始時期、および調整等が難航した理由も含めて記述する。 | | | | | | | |
| 【当年度に推進費を必要とする理由】 ↓「難航していた調整等がどのように解決したのか」を、解決時期も含めて記述する。 | | | | | | | |
| 令和6年6月に当該用地での耕作を止める意向が示され、 <u>用地取得の合意を得られたことから、当該事業に推進費を充当して築堤工を実施することにより、当該区間の次年度出水期までの整備が可能となり、早期の効果発現を図るものである。</u> | | | | | | | |
| ↑「目的」又は「次年度予算で対応する場合の問題点等」を記述する。 | | | | | | | |
| 【推進費による効果】 ↓「工期短縮の説明」を記述する。 ↓「施行範囲の説明」を記述する。 | | | | | | | |
| 推進費を活用して早急に築堤工を実施することで、 <u>事業完成の一部前倒しが可能となり、当該区間の完成により一連の事業効果が発揮され、地域の避難所に指定されている〇〇小学校を含む背後地〇haの治水安全度の向上が図られる</u> ことから、地域の安全・安心な暮らしを支えることができる。 | | | | | | | |
| ↑効果を「具体的な数値」を用いて記述する。 | | | | | | | |

◆留意事項
 【当初予算措置できなかった理由】、【当年度に推進費を必要とする理由】の記載にあたっては、**なぜ要求が今に至ったのか、時系列が分かるように、各事象が発生した日付を記述すること。**
 ・第1回 : 「新年度に入ってから要求書提出期限まで」の事象を記述する。
 ・第2～3回 : 「前回の要求書提出期限から今回の要求書提出期限まで」の事象を記述する

事業名 (地区名) 大規模特定河川事業 (〇〇川水系〇〇川)

概要図

【位置図】

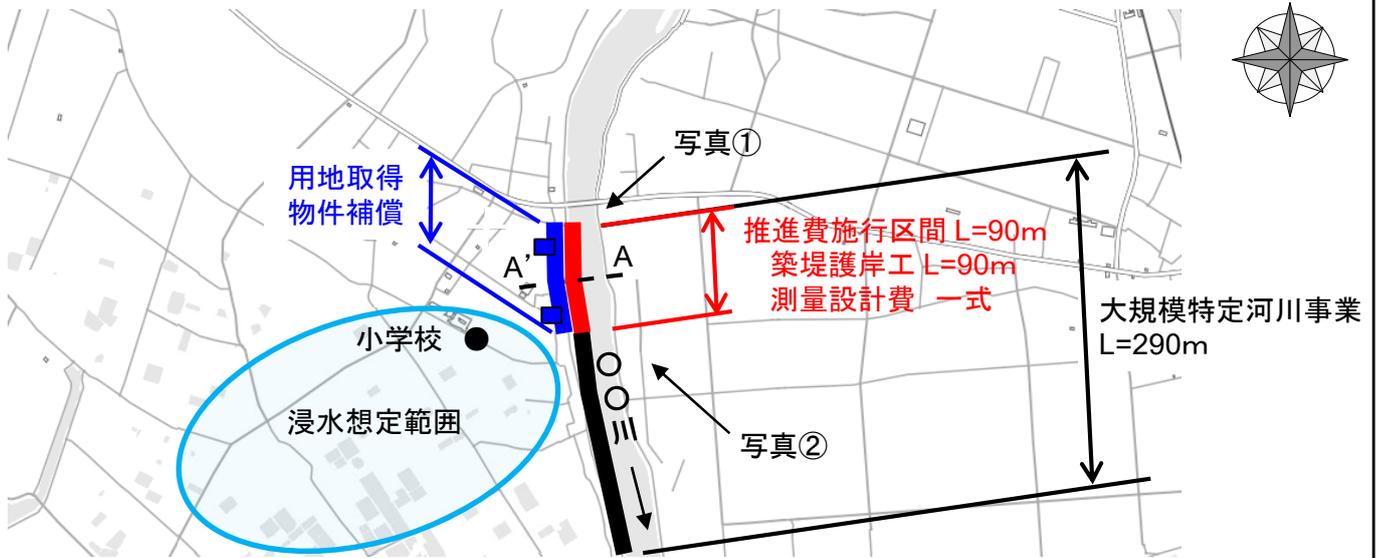


凡例

| | |
|---|---------|
| 赤 | 推進費施行箇所 |
| 青 | 当年度施行箇所 |
| 黒 | 施行完了箇所 |

必要な凡例のみ記載する。

【平面図】 出典: 国土地理院ウェブサイト(地理院地図を加工して作成)



・公表可能な図面を使用する。(国土地理院が提供している地図は、権利帰属が明確に表示されていればOK。Googleマップの画像貼付はNG。詳細は、各地図の著作権の取扱いをご確認ください)

・避難所、学校、病院、主要道路、鉄道等の重要施設を表示する際は、それぞれの施設が分かる凡例を明示する。

写真①

写真②

・現地状況の分かる写真(公表可能なもの)を添付する。

・写真を掲載する場合は、撮影位置・方向を図面に矢印で図示する。

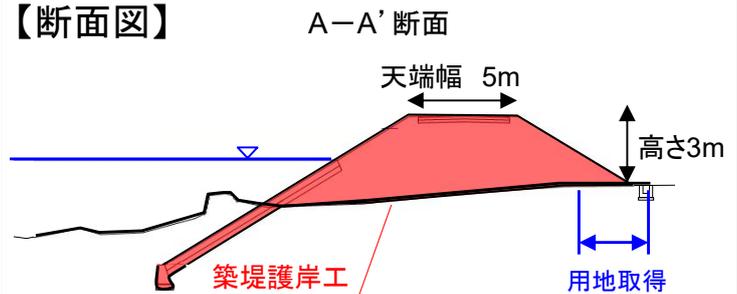
・写真を複数添付する場合、写真①、写真②などと区別して添付する。

【広域図】

・事業計画の範囲が広範囲であり、「平面図」のみでは表示出来ない場合や、迂回路等の情報を示す場合は、「広域図」を添付する。

・「平面図」のみでは要求の詳細を示すことが出来ない場合、必要に応じて、「詳細図」を添付する。

【断面図】



主要施工量

- ・盛土量 V=4,000m³
- ・護岸工 A=1,000m²

一般的な工法でない場合は、必要に応じて工法のイメージ写真を添付する

防災・減災対策等強化事業推進費要求書 [事前防災対策事業_実施状況表]

| 事業名(地区名) | | 大規模特定河川事業(〇〇川水系〇〇川) | | | | | |
|--------------|---------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|
| (項) | 防災・減災対策等強化事業推進費 | (目) | 特定洪水対策等推進事業費補助 | (目細) | 大規模特定河川事業費補助 | | |
| (単位:千円) | | | | | | | |
| 工種 | 全体計画 | | | | | | |
| | 事業費 (事業量) | 前年度迄 | | 事業費 (事業量) | 当年度 | | 次年度以降 事業費 (事業量) |
| 事業費 (事業量) | | うち前年度 事業費 (事業量) | 当初 事業費 (事業量) | | 推進費 事業費 (事業量) | | |
| 本工事費 | 440,000 | 340,000 | 195,000 | 100,000 | | 100,000 | |
| 築堤護岸工 | 440,000 (290m) | 340,000 (200m) | 195,000 (150m) | 100,000 (90m) | | 100,000 (90m) | |
| 測量設計費 | 30,000 | 20,000 | 10,000 | 10,000 | | 10,000 | |
| 計測管理 | 30,000 (一式) | 20,000 (一式) | 10,000 (一式) | 10,000 (一式) | | 10,000 (一式) | |
| 用地費及補償費 | 120,000 | 95,000 | 65,000 | 25,000 | 25,000 | | |
| 用地費 | 70,000 (0.8ha) | 60,000 (0.6ha) | 30,000 (0.3ha) | 10,000 (0.2ha) | 10,000 (0.2ha) | | |
| 補償費 | 50,000 (2件) | 35,000 (1件) | 35,000 (1件) | 15,000 (1件) | 15,000 (1件) | | |
| [国費] | [295,000] | [227,500] | [135,000] | [67,500] | [12,500] | [55,000] | [] |
| 合計事業費 | 590,000 | 455,000 | 270,000 | 135,000 | 25,000 | 110,000 | |

費目毎に「小計値」を記入する。

業務内容毎に記入する。
(例) 詳細設計
地質調査
用地測量 など

◆留意事項
 「推進費」の単価と「前年度迄」や「当初」の単価に乖離がある場合は、単価差が生じる理由を整理してください。
 要求書の提出後、確認させていただく場合があります。
 (例)
 築堤護岸工の単価について、「推進費」の単価が1,111千円/m、「前年度迄」の単価が1,700千円/mである。
 単価差が生じる理由は、「推進費」で施行する護岸の面積が「前年度迄」のものよりも小さいため。

防災・減災対策等強化事業推進費要求書 [事前防災対策事業_工程表]

上段: 推進費を充当しない場合
 下段: 推進費を充当する場合 (推進費を充当する部分を太枠)

| 工種 | 令和4年度 | | | | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | | 令和7年度 | | | | 令和8年度 | | | |
|--------|---|---|----|---|-------|---|----|---|-------|---|----|---|-------|---|----|---|-------|---|----|---|
| | 4 | 7 | 10 | 1 | 4 | 7 | 10 | 1 | 4 | 7 | 10 | 1 | 4 | 7 | 10 | 1 | 4 | 7 | 10 | 1 |
| 用地取得調整 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 築堤護岸工 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計測管理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用地費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 補償費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 効果の発現 | <p>・課題解決～要求～配分～実施～効果発現(効果開始時期の矢印を含む)までの流れを記入する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

「出水期」等の理由がある場合、実施可能な時期から記入する。

特に理由が無い場合、始期は4月からとする。